



割印は、会社側と銀行側の両方で押印

前払金に伴う債務の弁済に関する連帯保証状

契約書に記載している契約担当官（例：分任支出負担…氏名迄）（以下「甲」という。）と、会社名、役職、代表者名（以下「乙」という。）との間において締結した下記第1号に掲げる製造請負or売買契約に基づき、乙が甲から前払金額金〇,〇〇〇,〇〇〇円の支払を受けた場合において、将来当該製造請負or売買契約の不履行その他の事由により乙が前払金額を甲に返納すべき債務が生じたときは、保証人はその債務の発生した理由の如何を問わず乙と連帯して一切無条件でその債務を弁済することを確約します。

記

1. 調達要求番号 〇-〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 認証番号 第 〇〇〇〇〇号 による契約

契約の主たる内容	
製造工場名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
契約代価	¥〇〇,〇〇〇,〇〇〇.-
納入品名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
納入数量	〇〇〇〇
納入先部隊(機関)名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
契約年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
納期	令和〇〇年〇〇月〇〇日

- 2. 保証の限度 前払金額金〇,〇〇〇,〇〇〇円 ただし、この前払金に利息の加算金を加えて返納すべき場合は、これらの額を加算した金額
- 3. 保証期間 頭書前払金額を支払った日から、当該前払金の精算が完了した日までの期間
- 4. 弁済期限 甲が保証人に対し返納告知書又は納入告知書を以ってこの連帯保証債務の履行を請求した日(請求を発した日をいう。)から15日以内において当該告知書に指定する期限
- 5. 弁済場所 甲が前号の告知書に指定する日本銀行の本店、支店若しくは代理店又は収入官吏
- 6. その他 この連帯保証状を甲に提出した日以後において、この保証にかかる第1号の製造請負or売買契約が変更せられた場合においても保証人はこれを以って甲に対し保証債務の履行に関し一切異議を申し立てることはできないものとする。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

銀行の保証年月日を記入

主たる債務者(乙)

会社住所
会社名
役職、代表者名



連帯保証人

連帯保証銀行住所
連帯保証銀行名、支店名等
役職、連帯保証人氏名



分任支出負担行為担当官 殿

※ 甲が、「支出負担行為担当官」の場合は、こちらも「支出負担行為担当官」